

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、昭和62年12月中に到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
民間給与の実態	人事院	昭和62年版 消防白書	消防庁
－昭和62年職種別民間給与実態調査の結果－			
昭和60年 国勢調査報告 第6巻	総務庁	昭和61年度 公共用水域の水質測定結果	公害対策課
従業地・通学地集計結果 その1		茨城県地盤沈下調査報告書 昭和61年度	"
従業地・通学地による人口－男女・年齢・産業 茨城県		豊かで清らかな水環境を求めて	霞ヶ浦対策課
昭和60年 国勢調査	"	霞ヶ浦水辺景観写真集	
摘要データシリーズNo.4 高齢人口	"	茨城県公営企業会計決算書 昭和61年度	財政課
社会・人口統計体系 社会生活統計指標	"	茨城県税務統計書 昭和61年度	税務課
昭和62年版 青少年白書	"	電源関係資料集	地域計画課
－青少年問題の現状と対策－	"	茨城の工業	統計課
国際統計要覧1987	"	(昭和61年工業統計調査結果報告書)	
昭和62年2月 労働力調査特別調査報告	経済企画庁	昭和60年 国勢調査	"
昭和62年版 国民生活白書		茨城県の人口(昼間及び産業別)	
－円高の活用と豊かな資産の創造－		－従業地・通学地及び第2次基本集計結果報告書－	
昭和62年度 消費動向調査	"	国民健康保険疾病分類統計表	医療福祉課
昭和62年9月実施調査結果		(社会保険表章用99項目疾病分類表による)	
まだ見ぬ肉親を求めて	厚生省	昭和62年5月診療分	
－身元未判明中国残留日本人孤児名鑑－	"	国民年金事業年報 昭和61年度	国民年金課
昭和61年 伝染病統計	"	茨城県衛生研究所年報 第25号	衛生研究所
昭和61年 食肉流通統計	農林水産省	年報 1985(創刊号)	県立こども病院
昭和61年度 農家経済調査	"	昭和62年 茨城県労働組合名簿	労政課
農家の形態別にみた農家経済の概要		(付・労働組合調査の概要)	
昭和61年 鶏卵食鳥流通統計	"	昭和61年度 労働市場年報	職業安定課
鶏ひなふ化羽数統計	"	昭和61年3月 新規学校卒業就職者の	"
昭和61年 畜産物生産費調査報告	"	就職後の職場適応状況調査結果	
昭和61年産 作物統計	"	茨城県議会先例集	議会事務局
昭和61年 木材需給報告書	"		
昭和61年版 食糧管理統計年報	食糧庁	県内市町村関係	
昭和61年 特定サービス産業実態調査報告書		公害の現状と対策 昭和61年度	日立市
物品賃貸業編	通商産業省	第2次水府村総合計画書(後期基本計画)	水府村
広告業編	"		
情報サービス業編	"	都道府県関係	
ディスプレイ業編	"	昭和61年度 賃金・労働時間及び雇用の動き	福島県統計調査課
貸自転車業編	"	年齢別にみた栃木県の人口	栃木県統計課
遊園地編	"	昭和62年10月1日現在	
葬儀業編	"	昭和62年度 ぐんまの学校統計	群馬県統計課
本邦鉱業の趨勢 昭和61年	"	昭和61年 千葉県鉱工業指数年報	千葉県統計課
昭和61年 石油等消費構造統計速報	"	(昭和55年基準)	
[商鉱工業]〔数値表〕		昭和62年度 学校基本調査結果報告書	"
昭和62年度 電源開発の概要	資源エネルギー庁	昭和62年度 学校基本調査結果報告	神奈川県統計課
その計画と基礎資料		行政資料目録 昭和62年9月30日現在	新潟県文書学事課
業務要覧 昭和62年版	運輸省	福井県刊行物目録 第3号(昭和61年度分)	福井県学事課
港湾取扱貨物量の現況<昭和61年>	"	昭和62年度 学校基本調査結果報告書	滋賀県情報統計課
港湾統計(年報) 昭和61年	"	昭和61年 広島県人口移動統計調査結果報告	広島県情報統計課
昭和61年度 郵政統計年報	郵政省	昭和60年 福岡県統計年鑑	福岡県調査統計課
郵便・電気通信業務編	"		
保険年金編	"	公社・会社・団体等関係	
為替貯金編	"	積載量別・使用者の産業職業別(貨物車)	(財)自動車検査登録協会
昭和62年版 通信白書	"	自動車保有車両数	
サービス産業就業実態調査	労働省	昭和62年版 都道府県別経済統計	日本銀行
(昭和61年産業労働事情調査)		昭和62年版	
昭和61年 全国都道府市区町村別面積調	建設省		
昭和62年度 道路交通経済要覧	"		

経 済 動 向

国 内 の 動 き

●卸売物価 5年連続の低下

日銀が12日発表した62年の総合卸売物価(60年平均=100)は87.5となり、前年に比べて3.7%低下した。

61年(マイナス9.1%)より下げ幅は小さかったものの、現在の基準で統計をとり始めた35年以降、2番目の下落幅。これで物価指数を作成して以来百年間で初めて5年連続低下となった。円高・ドル安で安い輸入品が増加したのが原因。

総合卸売物価のうち国内卸売物価は前年比3.1%の低下。61年の4.7%低下に次ぐ下げ幅。62年前半は電力、ガスが

円高差益還元の一環として値下げしたほか、輸入飼料安で鶏卵、鶏肉などが下がった。また、電気機器がNICS(新興工業国・地域群)からの輸入増により競争が激化し値下がりがした。

62年12月の総合卸売物価は87.2となり、前月に比べて0.5%低下した。前年同月比では1.1%の低下。11月に続き、2ヵ月連続で低下した。これまで上昇していた小形棒鋼、H形鋼が値下がりがしたほか、輸入増で普通合板、綿糸なども下がった。(日経 1月13日付)

●中小企業の景況好転

通産省・中小企業庁が25日発表した昨年10~12月期の中小企業景況調査によると、全産業の売り上げDI(前年同期比で「増加、好転した」とする企業の割合から「減少、悪化した」とする企業の割合を引いた指数)は4.6で、59年7~9月期以来、13期ぶりにプラスに転じた。同省は「1部の産業で低迷はあるが、景況の回復ははっきりした」と判断している。この調査は全国1万7486企業を対象に聞き取りで実施した。商工中金など金融機関の中小企業景況調査に

比べ比較的規模の小さい企業まで対象に含んでいる。売り上げDIを業種別にみると小売業がマイナス9.8と低迷しているが、建設業が23.1といぜん好調、製造業も13.4で7~9月期の1.9に比べプラス幅が大幅に拡大した。製造業で好調なのは、木材・木製品、鉄鋼・非鉄金属など。

全産業の雇用人員DI(臨時・パート含む)は2.5で7~9月期に比べ好転した。(日経 1月26日付)

●運行指数50%超す

経済企画庁が26日発表した11月の景気動向指数によると、景気の現状を示す一致指数は90.0%と11ヵ月連続して景気判断の分かれ目である50%を超えた。また、景気の先行きを示す先行指数が70.0%と引き続き高水準になっ

た。運行指数も78.6%と60年8月以来2年3ヵ月ぶりに50%を上回った。同庁は「運行指数が50%を超え、景気の拡大基調がはっきりした」と説明している。

(日経 1月27日付)

県 内 の 動 き

●「福祉増進」が6年連続首位

茨城県が実施した62年度県政世論調査によると、県政に対する要望として最も多かったのは社会福祉の増進で、57年以降6年連続して第1位となった。調査は昨年7月、県全域の20歳以上の男女から無作為抽出した1,500人を対象に、個別面接聴取によって実施した。調査項目は県政への要望、女性の地位向上と社会参加など9項目。回収率は81.3%。県政への要望として多かったものは社会福祉の増進(33%)以下、生活環境施設の整備(22%)、医療供給体制

の整備(21%)、道路・交通体系の整備(16%)など。社会福祉の増進を求める声は前年調査時を4ポイント上回り、過去最高の比率だった。

女性の地位向上と社会参加では、「子供ができれば職業をやめ、子供の手が離れたら再び職業をもつ方がよい」とする一時中断型が41%を占め、職業継続型(15%)、家事専念型(14%)などを大きく引き離れた。(日経 1月26日付)

●ボーナス初の50万円台

茨城県が1月21日現在でまとめた県内企業の62年年末一時金要求、妥結状況によると、景気回復に伴う企業業績の好調により、平均妥結額(平均年齢36.7歳)は50万3252円(前年比1.9%増)と初めて50万円台に乗せるとともに、伸び率で前年を0.4ポイント上回った。伸び率は59年をピークに鈍化しており、3年ぶりの回復。

中小企業が139社、300人以上の大企業が156社で、すべて交渉が妥結した。

前年比伸び率を企業別にみると、295社のうち72.9%に当たる215社が前年比プラスとなった。産業別では61年年末に前年比がマイナスを示していた鉄鋼、電気機器、輸送機器、金属製品、一般機器などが今回調査ではプラスに転じた。(日経 1月29日付)